

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日
売上高	(千円)	20,723,658	21,159,916	26,267,420
経常利益	(千円)	951,838	688,328	991,489
四半期(当期)純利益	(千円)	590,110	458,727	600,303
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	821,630	564,637	908,842
純資産額	(千円)	7,330,875	7,802,449	7,426,944
総資産額	(千円)	19,939,286	22,121,153	18,280,343
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	149.18	116.58	151.67
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.4	33.9	39.1

回次		第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	50.72	38.33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、当期の立ち上がりこそ大規模金融緩和等のアベノミクスが消費等には好影響をもたらしていたものの、製造業の設備投資には繋がらず、好況感が乏しい状況でした。しかし、欧米経済が比較的安定して推移していたのに加え、この第3四半期に入り為替が若干円高方向に進んだにも係わらず、民間企業セクターのマインド改善や消費の拡大、さらにこのところ低調であった国内の設備投資も回復の兆しが見られ、全般的に明るさが増している地合に、平成26年4月1日の消費税率引上げを睨んだ一時的な需要も発生し、久しぶりに活況感が感じられる状態で推移しました。

当社グループとしましては、斯様なビジネス環境下において、この10余年にて中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、引き続き活発に推移する我が国製造業の製造拠点海外移転による新規設備投資需要を取り込む努力を続けてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間は、設備投資が回復傾向にはあるものの全般として製造業の設備投資が不活発で、特に大型のシステム案件が受渡の谷間となり減少していたことから、前年同四半期と比較して増収であるものの利益面では減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は211億59百万円（前年同四半期比2.1%の増）となり、損益面としましては、営業利益が6億円（同14.7%の減）、経常利益が6億88百万円（同27.7%の減）、四半期純利益が4億58百万円（同22.3%の減）となりました。

なお、当社のセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、スマートグリッド規格対応の初めての実用化に成功したPLC技術新製品「Grid・Green」等環境・省エネ関連取引やX線を用いた最新鋭の半導体基板検査装置等で取引を伸ばすことができましたが、当第3四半期連結累計期間が大型海外プロジェクトの受渡の谷間となり海外案件の売上が落ち込んだこと、活発化してきた国内設備投資拡大の動きに合わせた売上の計上もしばらく先になることから、セグメント全体としては減収・減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は73億81百万円（前年同四半期比12.6%の減）、営業利益は2億4百万円（同50.2%の減）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第3四半期連結累計期間においては試験研究のための科学分析機器や省力化のためのロボット等の取引が伸張し、さらに当事業は商談開始から売上計上までの足が短いものも多いため、このところの設備投資回復の動きの一部が業績に反映され、増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は137億22百万円（前年同四半期比12.2%の増）、営業利益は6億6百万円（同18.2%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計額は221億21百万円で、前連結会計年度末に比べ38億40百万円の増加となりました。これは主として、年度末要因に加えて消費税引上げ前の駆け込み需要等があり平成26年3月の取引が急伸したことより受取手形及び売掛金が30億63百万円増加したこと、現金及び預金が4億29百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が143億18百万円で、前連結会計年度末に比べ34億65百万円の増加となりました。これは主として、平成26年3月の取引が急伸したことにより支払手形及び買掛金が27億57百万円増加したこと、取引資金の増加に伴う短期借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が78億2百万円で、前連結会計年度末に比べ3億75百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が4億58百万円あったこと、株高によりその他有価証券評価差額金が89百万円増加したこと等の増加要因が、配当を1億21百万円実施したこと等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億15百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,910,500	39,105	同上
単元未満株式	普通株式 37,600		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,105	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。
 2 当社所有の自己株式16株、証券保管振替機構名義の株式60株は、「単元未満株式」の欄に含めて記載しております。
 3 上記自己株式のほか平成25年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」）所有の当社株式が53,040株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	404,600		404,600	9.26
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,900	14,600	16,500	0.38
計		406,500	14,600	421,100	9.64

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式14,616株を所有しております。
 2 上記自己株式のほか平成25年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が53,040株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,723	1,143,855
受取手形及び売掛金	⁴ 7,929,702	10,993,143
有価証券	796,758	443,181
商品及び製品	338,718	481,263
仕掛品	435,025	419,520
原材料	555,371	666,486
その他	420,146	570,080
貸倒引当金	60,278	61,845
流動資産合計	11,130,168	14,655,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,338,939	4,459,184
その他(純額)	930,023	945,173
有形固定資産合計	5,268,963	5,404,358
無形固定資産		
	76,502	100,493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,013	1,409,785
その他	590,302	635,184
貸倒引当金	83,608	84,354
投資その他の資産合計	1,804,708	1,960,616
固定資産合計	7,150,174	7,465,467
資産合計	18,280,343	22,121,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 5,929,817	8,686,861
短期借入金	3,300,000	4,033,000
1年内返済予定の長期借入金	27,861	29,022
未払法人税等	230,547	138,393
賞与引当金	115,729	236,194
役員賞与引当金	43,070	-
その他	492,086	506,005
流動負債合計	10,139,111	13,629,476
固定負債		
長期借入金	48,093	22,924
退職給付引当金	142,361	149,903
負ののれん	3,634	908
その他	520,197	515,491
固定負債合計	714,286	689,228
負債合計	10,853,398	14,318,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,832,110	1,834,732
利益剰余金	4,300,465	4,640,237
自己株式	483,135	557,716
株主資本合計	7,090,880	7,358,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,679	148,363
その他の包括利益累計額合計	58,679	148,363
少数株主持分	277,384	295,392
純資産合計	7,426,944	7,802,449
負債純資産合計	18,280,343	22,121,153

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	20,723,658	21,159,916
売上原価	17,486,302	18,039,937
売上総利益	3,237,355	3,119,978
販売費及び一般管理費	2,533,158	2,519,384
営業利益	704,197	600,594
営業外収益		
受取利息	6,126	9,138
受取配当金	15,788	12,155
仕入割引	23,117	24,048
持分法による投資利益	13,962	13,937
負ののれん償却額	2,725	2,725
為替差益	134,866	29,420
雑収入	75,098	18,082
営業外収益合計	271,685	109,508
営業外費用		
支払利息	18,269	14,248
手形売却損	1,509	2,319
売上割引	2,457	2,246
雑損失	1,808	2,960
営業外費用合計	24,043	21,774
経常利益	951,838	688,328
特別利益		
固定資産売却益	232	12,041
投資有価証券売却益	52,511	39,586
保険差益	298	-
事業譲渡益	-	20,000
特別利益合計	53,042	71,627
特別損失		
固定資産除却損	7,432	3,906
固定資産売却損	104	544
その他	14	-
特別損失合計	7,551	4,450
税金等調整前四半期純利益	997,330	755,505
法人税等	387,248	291,354
少数株主損益調整前四半期純利益	610,081	464,150
少数株主利益	19,971	5,423
四半期純利益	590,110	458,727

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610,081	464,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,412	100,486
持分法適用会社に対する持分相当額	136	0
その他の包括利益合計	211,548	100,486
四半期包括利益	821,630	564,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787,773	548,410
少数株主に係る四半期包括利益	33,857	16,226

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来37.20%から34.83%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
592,646千円	千円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
10,447千円	千円

3 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
協立電機(上海)有限公司 24,075千円	協立電機(上海)有限公司 24,885千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,640千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,680千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 4,740千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 45,965千円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形 106,773千円	千円
支払手形 83,113千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	122,689千円	118,500千円
負ののれんの償却額	2,725千円	2,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成24年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)75,200株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)67,040株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,444,546	12,227,439	20,671,985	51,673	20,723,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,033	80,834	176,868	43,533	220,402
計	8,540,579	12,308,274	20,848,854	95,206	20,944,061
セグメント利益	411,014	512,524	923,538	63,680	987,219

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	923,538
「その他」の区分の利益	63,680
全社費用(注)	283,022
四半期連結損益計算書の営業利益	704,197

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,381,287	13,722,594	21,103,881	56,034	21,159,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	111,144	87,386	198,530	44,542	243,072
計	7,492,431	13,809,980	21,302,411	100,577	21,402,989
セグメント利益	204,788	606,022	810,810	69,928	880,739

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	810,810
「その他」の区分の利益	69,928
全社費用(注)	280,145
四半期連結損益計算書の営業利益	600,594

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	149.18円	116.58円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	590,110	458,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	590,110	458,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,955	3,934

- (注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。